

資料6 土壤汚染状況調査報告書

第 32 号様式 (第 55 条関係)

土壤汚染状況調査報告書

年 月 日

東京都知事殿

住所 東京都小平市小川町 2 番 1333 号

氏名 小平市



小平市長 小林 正則

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

第115条第1項

第116条第1項

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 第116条第9項 の規定により、汚染状況

第116条の2第1項

第117条第2項

調査を実施しましたので、次のとおり報告します。

工場若しくは指定作業場の名称 又は土地の改変に係る事業の名称	小平市立学校給食センター施設整備		
工場若しくは指定作業場の所在地 又は土地の改変の場所	東京都小平市小川東町五丁目17番10号 (住居表示) 東京都小平市小川東町五丁目1925番1 (地番)		
第116条第1項に基づく 調査の場合は、廃止の日 又は敷地内の土壌の掘削を行う日	年 月 日		
特定有害物質の 使用、排出等の状況	別紙のとおり		
特定有害物質による 土壌等の汚染状況	土 壌	試料採取地点及び年月日	△別紙 (2) のとおり
		調査の方法 及び調査の結果	△別紙 (2) のとおり
		調査を受託した者の 氏名又は名称	
	地 下 水	試料採取地点及び年月日	△別紙 () のとおり
		調査の方法 及び調査の結果	△別紙 () のとおり
		調査を受託した者の 氏名又は名称	
地下水等の状況	△別紙 (3) のとおり		
今後の土地の利用計画	△別紙 (4) のとおり		

※受付欄

連絡先	所属	小平市 小平市立学校給食センター	
	氏名		
	電話番号		
	ファクシミリ番号		
	電子メールアドレス		

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
 2 △印の欄には、報告書に添付する各別紙に一連番号をつけた上、該当する別紙の番号を記入すること。
 3 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

特定有害物質の使用、排出等の状況

業種及び主要製品		
特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等		
特定有害物質の使用状況		
使用期間		～
特定有害物質の排出状況		
特定有害物質の使用場所等		△別紙（ ）のとおり
地下施設の有無及び概要		無
地表の高さの変更及び地質に係る情報		情報がなく不明である。
土壌汚染対策法又は条例に基づく調査及び措置の履歴		
既往調査及び措置に関する情報		
その他特記事項		

- 備考
- 1 別紙が2枚以上となる場合は、それぞれに番号を付けること。
 - 2 △印の欄には、報告書に添付する各別紙に一連番号をつけた上、該当する別紙の番号を記入すること。
 - 3 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

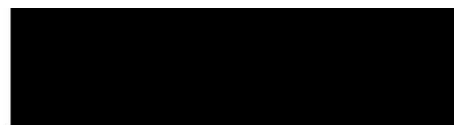
(条例117条用)

年 月 日

※灰色の文字は記載例

東京都知事 殿

指定調査機関の名称
代表者の氏名



下記のとおり、土壤汚染対策法に基づく指定調査機関として内容を確認し、土壤汚染状況調査報告書として取りまとめたことを確認致します。

記

1. 対象案件

届出者	小平市
調査対象地	(住居表示)東京都小平市小川東町五丁目17番10号
	(地番)東京都小平市小川東町五丁目1925番1

2. 土壤汚染状況調査報告書の構成

資料	内容
—	土壤汚染状況調査結果報告シート(必須)
別紙1	有害物質の使用及び排出状況
別紙2	土壤調査に関する資料 (調査の方法、調査区分図、調査地点図、調査結果一覧表、汚染状況平面図、その他必要な資料)
別紙3	地下水の状況
別紙4	土地利用計画図

別冊資料	内容
別冊資料-1	濃度計量証明書
別冊資料-2	表層土壤野帳
別冊資料-3	現場写真

以上

※資料の構成は、必要に応じて欄を追加・修正すること。

土壌汚染状況調査結果報告シート

1. 調査概要		
調査対象地	(住居表示)東京都小平市小川東町五丁目17番10号 (地番)東京都小平市小川東町五丁目1925番1	別紙2 図2-1
調査対象地面積	3,412.11m ²	別紙2 図2-1
用途地域	準工業地域	
指定調査機関名		
指定調査機関の指定番号		
技術管理者名		
技術管理者証の交付番号		
準拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号) ・東京都土壌汚染対策指針(平成28年東京都告示第1702号) ・土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂第2版(平成24年8月 環境省水・大気環境局土壌環境課)(以下、ガイドライン) 	

2. 地歴調査結果概要(調査対象地の土壌汚染のおそれの把握)		
有害物質取扱事業場の設置履歴	対象地は、昭和39年～昭和55年まで [] が、昭和57年以降は現在まで小平市立学校給食センターが立地している。 対象地における有害物質の使用等の履歴は確認されていない。	
地表の高さの変更(盛土、埋土等)の経緯	情報がなく不明である。	
既往調査・対策の経緯	過去に土壌調査は行われていない。	
その他の経緯	特になし。	
人為由来による汚染のおそれ	<input type="checkbox"/> 人為由来による汚染のおそれがある(おそれを否定できない)	
自然由来による汚染のおそれ	<input type="checkbox"/> 自然由来による汚染のおそれがある	
水面埋立て用材料による汚染のおそれ	<input type="checkbox"/> 水面埋立て用材料による汚染のおそれがある	

試料採取等対象物質の種類	クロロエチレン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、カドミウム及びその化合物、シアン化合物、鉛及びその化合物、六価クロム化合物、砒素及びその化合物、水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物、セレン及びその化合物、ほう素及びその化合物、ふっ素及びその化合物、有機燐化合物、アルキル水銀化合物、ポリ塩化ビフェニル、チウラム、シマジン、チオベンカルブ	
土壌汚染のおそれの区分の分類(平面)	対象地全体を汚染のおそれが少ない「第二調査区分地」として扱う。	別紙2 3ページ
汚染のおそれが生じた場所の位置(断面)	現地地表が汚染のおそれが生じた位置であると考えられる。	

3. 調査方法		
3-1. 土壌調査方法 ※調査地点位置図を別紙2図6-1に示す。		
現地試料採取期間	(ガス採取)平成31年2月26日 (土壌採取)平成31年2月26日～28日	
室内分析期間	平成31年2月27日～平成31年3月6日	
試料採取等対象物質と試料採取を行う区画の選定	対象地全体を汚染のおそれが少ない「第二調査区分地」として扱い、30m格子ごとの調査を行った。	別紙2 図6-1
第一種特定有害物質の土壌ガス採取方法	ハンマードリル等を用いて地面に直径15～30mmの孔を深さ0.8～1mまで削孔した後、ボーリングバーを用いて孔を調整、密栓し、30分以上一定時間経過後、捕集バッグ法により土壌ガスを吸引採取した。	別紙2 図6-2
第一種特定有害物質のボーリングによる試料採取方法		
第二種、第三種特定有害物質の試料採取方法	表層(地表から深度5cm)及び深度5～50cmの土壌を均等に採取した。	別紙2 図6-3

4. 調査結果概要

※ 調査結果一覧表を別紙2表7-1～2に示す。

(試料採取日:平成31年2月26日～28日)

分類	調査対象物質	土壌ガス					土壌ガス(地下水)				
		基準 (ppm) *	採取 区画数	最大 濃度 (ppm)	ガス 検出 地点数	試料 採取等 の省略	基準 (mg/l)	採取 区画数	測定 結果 (mg/l)	基準 超過 地点数	試料 採取等 の省略
(揮発性有機化合物) 第一種特定有害物質	トリクロロエチレン	0.1	42	ND	0	無	0.03				
	テトラクロロエチレン	0.1	42	ND	0	無	0.01				
	ジクロロメタン	0.1	42	ND	0	無	0.02				
	クロロエチレン	0.1	42	ND	0	無	0.002				
	四塩化炭素	0.1	42	ND	0	無	0.002				
	1, 2-ジクロロエタン	0.1	42	ND	0	無	0.004				
	1, 1-ジクロロエチレン	0.1	42	ND	0	無	0.1				
	1, 2-ジクロロエチレン	0.1	42	ND	0	無	0.04				
	1, 1, 1-トリクロロエタン	0.1	42	ND	0	無	1				
	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.1	42	ND	0	無	0.006				
	1, 3-ジクロロプロペン	0.1	42	ND	0	無	0.002				
	ベンゼン	0.05	42	ND	0	無	0.01				

分類	調査対象物質	基準 (mg/l) *	溶出量調査					代表地点における 地下水調査			対象地境界における 地下水調査				
			採取 区画数	最深 調査 深度 (m)注1	最大 濃度 (mg/l)	最大 汚染 深度 (m)注1	基準 超過 地点数	試料 採取等 の省略	採取 区画数	最大 濃度 (mg/l)	基準 超過 地点数	採取 区画数	最大 濃度 (mg/l)	基準 超過 地点数	
(揮発性有機化合物) 第一種特定有害物質	トリクロロエチレン	0.03	0												
	テトラクロロエチレン	0.01	0												
	ジクロロメタン	0.02	0												
	クロロエチレン	0.002	0												
	四塩化炭素	0.002	0												
	1, 2-ジクロロエタン	0.004	0												
	1, 1-ジクロロエチレン	0.1	0												
	1, 2-ジクロロエチレン	0.04	0												
	1, 1, 1-トリクロロエタン	1	0												
	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.006	0												
	1, 3-ジクロロプロペン	0.002	0												
	ベンゼン	0.01	0												
(特定有害物質) 第二種 (重金属等)	カドミウム及びその化合物	0.01	42		<0.001		0	無							
	シアン化合物	0.1	42		<0.1		0	無							
	鉛及びその化合物	0.01	42		<0.001		0	無							
	六価クロム化合物	0.05	42		<0.005		0	無							
	砒素及びその化合物	0.01	42		<0.001		0	無							
	水銀及びその化合物	0.0005	42		<0.0005		0	無							
	セレン及びその化合物	0.01	42		0.002		0	無							
	ほう素及びその化合物	1	42		<0.1		0	無							
ふっ素及びその化合物	0.8	42		0.27		0	無								
(特定有害物質) 第三種 (農薬等)	有機燐化合物	0.1	42		<0.1		0	無							
	ポリ塩化ビフェニル	0.0005	42		<0.0005		0	無							
	チウラム	0.006	42		<0.0006		0	無							
	シマジン	0.003	42		<0.0003		0	無							
チオベンカルブ	0.02	42		<0.002		0	無								

*基準欄の斜字 :の基準は、「不検出」を示す。

分類	調査対象物質	含有量調査						
		基準 (mg/kg)	採取 区画数	最深 調査 深度(m)	最大 濃度 (mg/kg)	最大 汚染 深度 (m)	基準 超過 地点数	試料 採取等 の省略
（特 定 第 二 種 重 金 属 等 物 質）	カドミウム及びその化合物	150	42		<1.0		0	無
	シアン化合物	50	42		<5		0	無
	鉛及びその化合物	150	42		20		0	無
	六価クロム化合物	250	42		<10		0	無
	砒素及びその化合物	150	42		<10		0	無
	水銀及びその化合物	15	42		<1.0		0	無
	セレン及びその化合物	150	42		<1.0		0	無
	ほう素及びその化合物	4000	42		<50		0	無
	ふっ素及びその化合物	4000	42		110		0	無
基準不適合範囲の面積 ^{注)2} (m ²)		—						
汚染原因		—						
備考		・土壌汚染の存在するおそれが少ないと認められる範囲：9区画 × 4 + 6区画 = 42区画						

●区画数は、調査対象地内の単位区画(10mメッシュ)の合計数を記載ください。

- ①30mメッシュの調査(一部調査対象区画の調査)を行った範囲については9区画、自然由来特例調査を行った範囲についてはその間の対象区画数として計算ください。
- ②第一種特定有害物質の溶出量調査で代表地点でボーリングを行った場合は、ガス検出範囲を含めた区画数で計算してください。
- ③統合された区画は1区画と数えてください。
- ④土壌汚染の存在するおそれが少ないと認められる範囲の区画数は含めないでください。
- ⑤全体の調査範囲に対し、分割して報告書を作成している場合、原則、当報告書で報告する範囲の区画数でまとめてください。

注)1 第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質の詳細調査の結果を報告する場合は、Ⅲ-11を参考に作成してください。なお、詳細調査結果は、法に基づく調査の場合は第7条第1項又は第12条第1項、条例に基づく調査の場合は第117条第3項の届出で報告してもかまいません。(第一種特定有害物質の深度調査については、Ⅲ-9に記入してください。)

注)2 土壌ガス等を検出しボーリング調査を実施した場合には、ボーリング調査結果も踏まえて基準不適合範囲の面積を記入してください。

別紙 1

有害物質の使用及び排出状況

1. 有害物質使用一覧表

使用年代	工場又は作業場名	面積	作業内容	使用有害物質	総量
1964年～ 1980年		3,412.11m ²		なし	なし
1982年～ 現在	小平市立学校給食センター	3,412.11m ²	給食センター	なし	なし

2. 使用及び排出の状況

対象地は、昭和 39 年～昭和 55 年まで [] が、昭和 57 年以降は現在まで小平市立学校給食センターが立地している。

対象地における有害物質の使用及び排出状況は、上記の表のとおりであり、有害物質の使用等の履歴は確認されていない。

目 次

1. 調査目的	1
2. 調査対象地	1
3. 関係法令等	2
4. 指定調査機関	2
5. 地歴調査概要	2
6. 調査内容	3
7. 調査結果	7

1. 調査目的

本調査は、「小平市立学校給食センター施設整備」において、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」第117条第2項の規定に準じて、有害物質による土壌汚染状況を把握することを目的とした自主的な土壌調査である。

2. 調査対象地

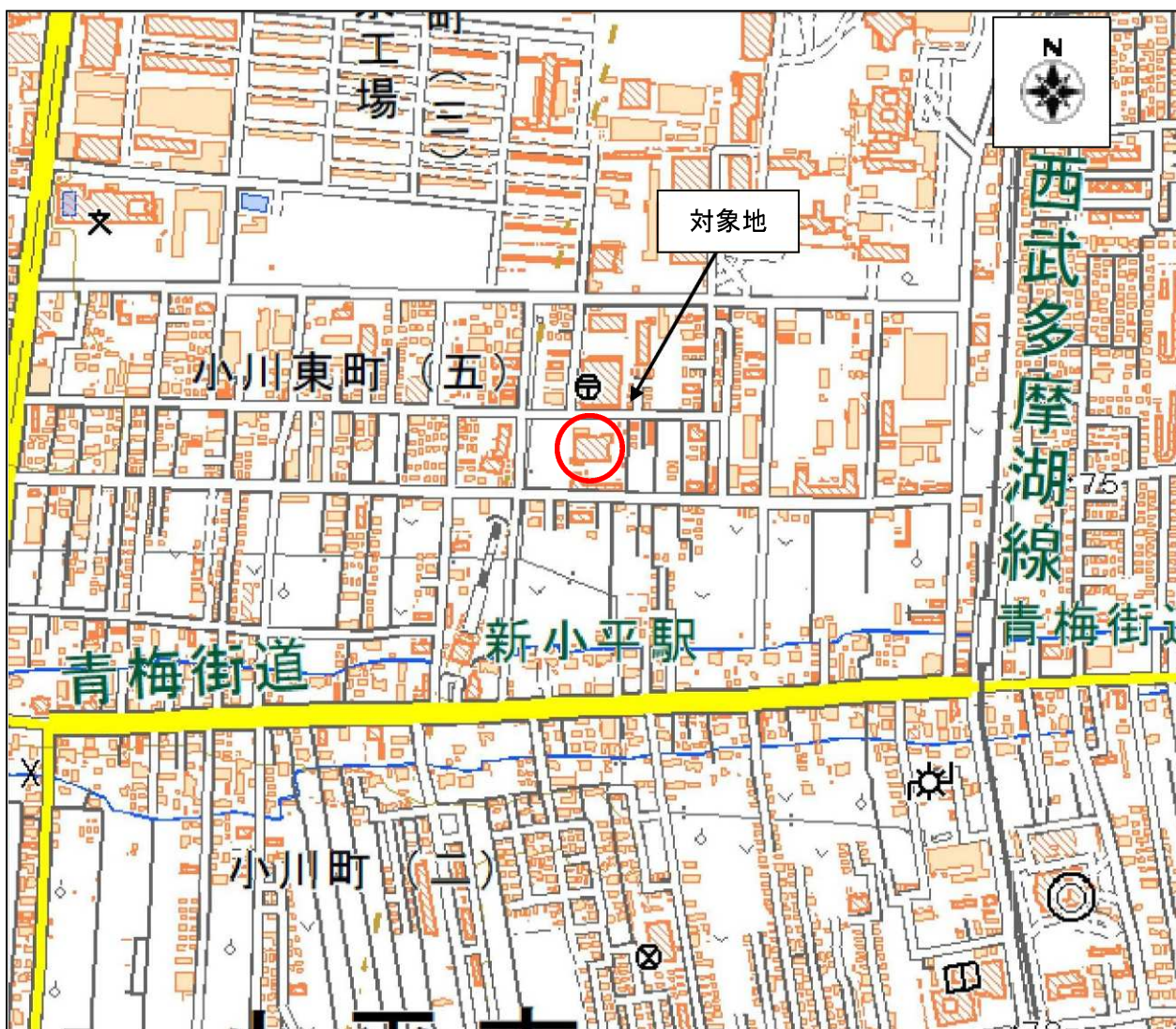
調査対象地を図2-1に示す。

住所：東京都小平市小川東町五丁目17番10号（住居表示）

東京都小平市小川東町五丁目1925番1（地番表示）

敷地面積：3,412.11m²

改変対象面積：3,412.11m²



出典：「地理院地図」（国土地理院）

図2-1 対象地位置図

3. 関係法令等

本調査は、以下の法令等に基づき実施した。

- ・「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」及び施行規則（以下、『都条例』と表す）
- ・「東京都土壌汚染対策指針」（以下、『都指針』と表す）
- ・「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂第2版」（平成24年8月環境省 水・大気環境局 土壌環境課）（以下、『ガイドライン』と表す）

4. 指定調査機関



5. 地歴調査概要

対象地は、昭和39年～昭和55年まで [redacted] が、昭和57年以降は現在まで小平市立学校給食センターが立地している。

対象地における有害物質の使用等の履歴は確認されていない。

6. 調査内容

(1) 調査対象項目

調査対象項目を表 6-1 に示す。

都条例で規定されている有害物質の全項目を対象とした。

表 6-1 調査対象項目

物質区分	項目	分析内容
第一種 有害物質	クロロエチレン、トリクロロエチレン、 テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、 四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、 1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、 1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、 1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン	土壌ガス
第二種 有害物質	カドミウム及びその化合物、シアン化合物、 鉛及びその化合物、六価クロム化合物、 砒素及びその化合物、 水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物、 セレン及びその化合物、ほう素及びその化合物、 ふっ素及びその化合物	土壌溶出量 土壌含有量
第三種 有害物質	有機燐化合物（パラチオン、メチルパラチオン、 メチルジメトン、EPNに限る）、 アルキル水銀化合物、ポリ塩化ビフェニル、 チウラム、シマジン、チオベンカルブ	土壌溶出量

(2) 調査地点

調査対象地の北端にメッシュの起点をとり、単位区画（10m×10mメッシュ）を設定し、起点を中心に右回りに回転させた（回転角：88度16分2秒）。その後、同一起点から30m格子（30m×30mメッシュ）を設定した。

対象地全体を汚染のおそれが少ない「第二調査区分地」として扱い、30m格子単位での調査を行った。

調査地点を図 6-1 に示す。

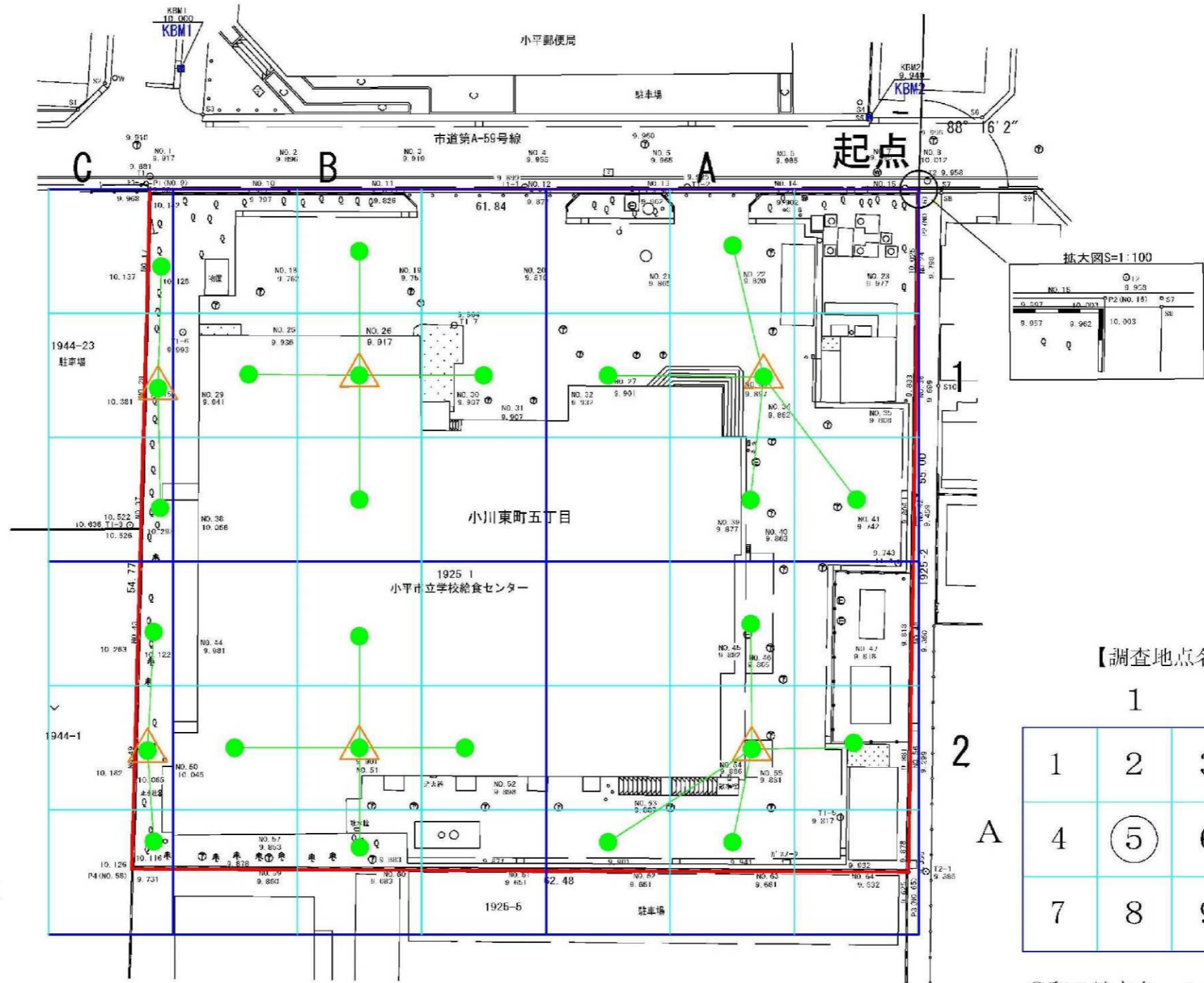
(3) 調査年月日及び分析完了年月日

① 調査年月日

平成 31 年 2 月 25 日（月）～28 日（木）

② 分析完了年月日

平成 31 年 3 月 6 日（水）



- [凡例]
- : 敷地境界
 - : 単位区画
 - : 30m格子
 - △ : 土壌ガス調査地点
 - : 土壌調査地点

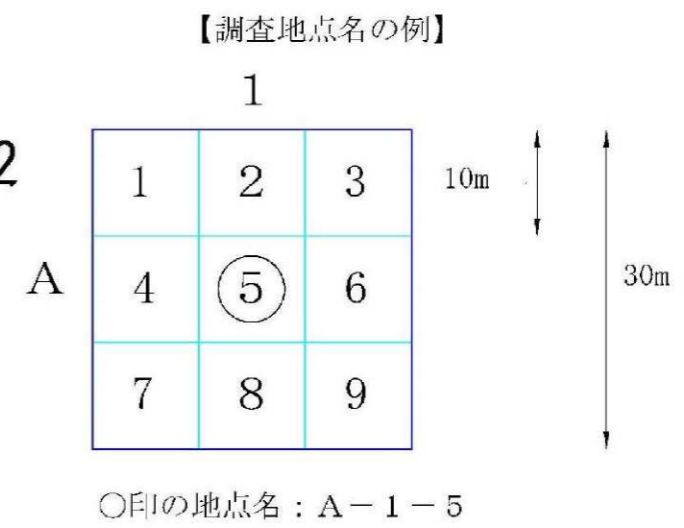


図 6-1 調査地点

(4) 試料採取方法

① 第一種有害物質（土壤ガス）

採取は、ハンマードリル等を用いて地面に直径 15～30mm の孔を深さ 0.8～1m まで削孔した後、ボーリングバーを用いて孔を調整、密栓し、30 分以上一定時間経過後、捕集バッグ法により土壤ガスを吸引採取した（図 6-2 参照）。

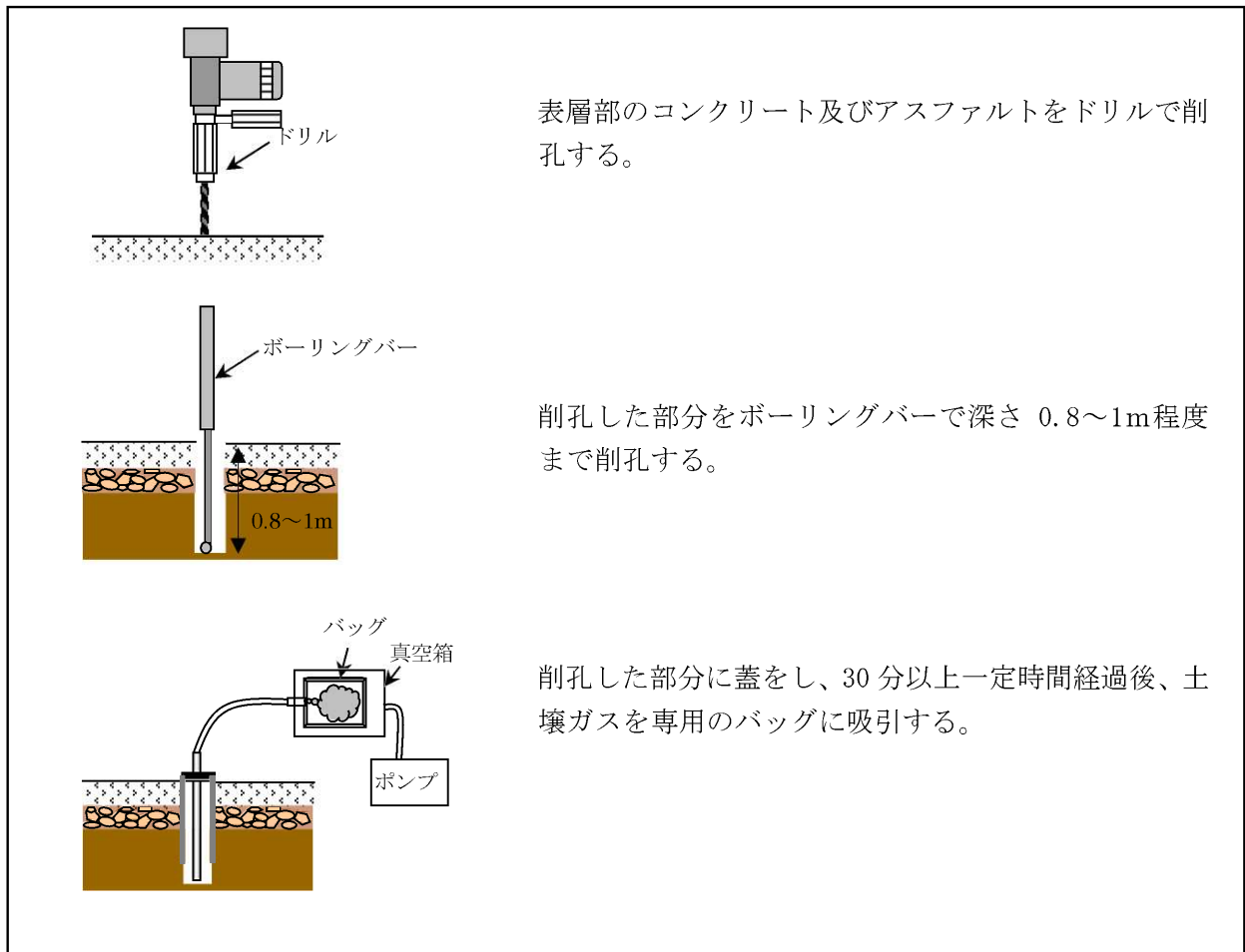


図 6-2 土壤ガス採取方法

②第二種・第三種有害物質（表層土壌）

土壌試料の採取は、表層（地表～深さ 5 cm）及び深さ 5～50 cmの土壌を採取した。コンクリートやアスファルト、その下の碎石等がある場合は、コアカッター等によりそれらの被覆物を除去し、被覆物の下の土壌を試料として採取した（図 6-3 参照）。

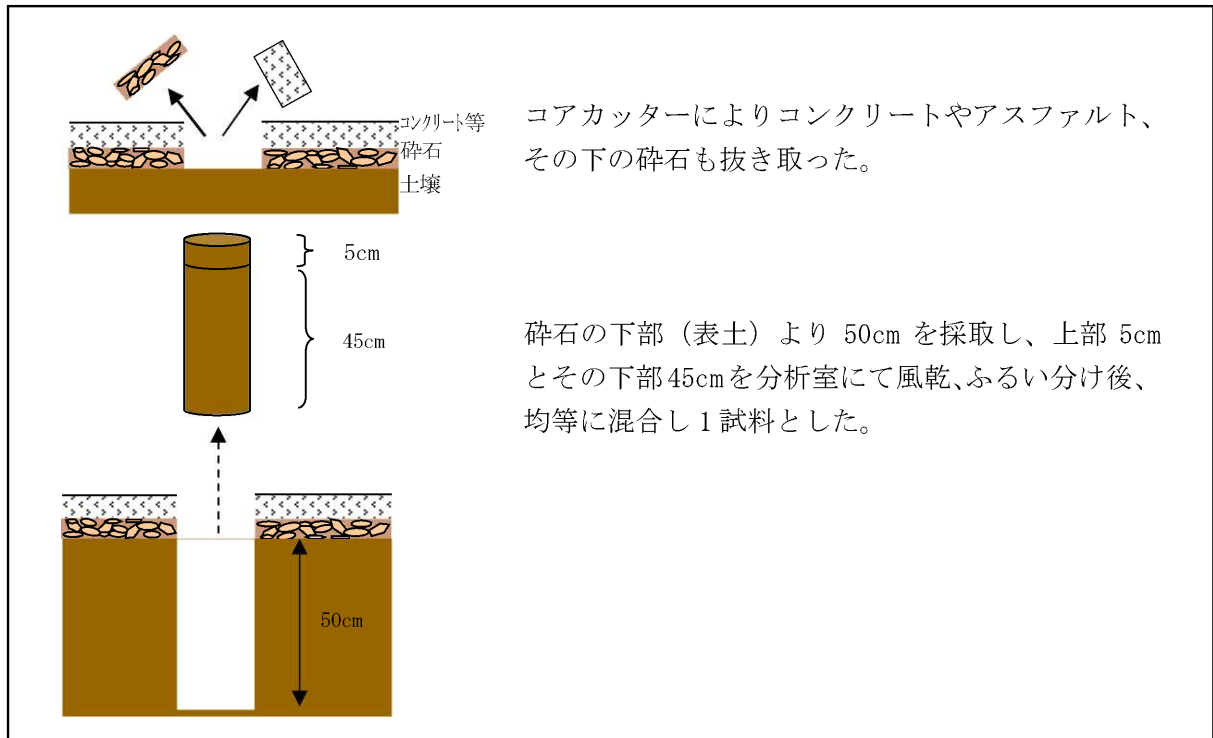


図 6-3 表層土壌試料採取方法

(5) 分析方法

分析方法は以下のとおりである。

- ・ 土壌ガス分析：「土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法」（平成 15 年環境省告示第 16 号）
- ・ 溶出量試験：「土壌溶出量調査に係る測定方法」（平成 15 年環境省告示第 18 号）
- ・ 含有量試験：「土壌含有量調査に係る測定方法」（平成 15 年環境省告示第 19 号）

7. 調査結果

(1) 土壌ガス

土壌ガス分析結果を表 7-1 に示す。

表 7-1 土壌ガス分析結果

調査年月日：平成 31 年 2 月 26 日

項目 \ 試料名称	A-1	A-2	B-1	B-2	C-1	C-2	定量下限値 (ppm)
トリクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1
テトラクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
ジクロロメタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
四塩化炭素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
1,2-ジクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
1,1-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
シス-1,2-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
1,1,1-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
1,1,2-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
1,3-ジクロロプロペン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
クロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	
ベンゼン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.05

ND：不検出

注) 土壌ガス調査は第一種有害物質の有無を判断するためのものであり、これで検出されなかった場合には土壌汚染はないと判断される。なお、検出された場合は土壌溶出量の分析を行い基準値との比較を行う必要がある。

(2) 土壌

土壌分析結果を表 7-2 に示す。

表 7-2 土壌分析結果

調査年月日：平成 31 年 2 月 26 日～28 日

項目 (単位)		試料名称	A-1 (2, 4, 5, 8, 9)	A-2 (2, 5, 6, 7, 8)	B-1 (2, 4, 5, 6, 8)	B-2 (2, 4, 5, 6, 8)	C-1 (3, 6, 9)	C-2 (3, 6, 9)	基準
第二種有害物質	土壌溶出量	カドミウム及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下
		シアン化合物 (mg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	検出されないこと
		鉛及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下
		六価クロム化合物 (mg/L)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.05 以下
		砒素及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下
		水銀及びその化合物 (mg/L)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.0005 以下
		セレン及びその化合物 (mg/L)	0.001	<0.001	0.001	0.002	<0.001	<0.001	0.01 以下
		ほう素及びその化合物 (mg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1 以下
	ふっ素及びその化合物 (mg/L)	0.20	0.25	0.27	0.08	0.13	0.10	0.8 以下	
	土壌含有量	カドミウム及びその化合物 (mg/kg)	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	150 以下
		シアン化合物 (mg/kg)	<5	<5	<5	<5	<5	<5	50 以下
		鉛及びその化合物 (mg/kg)	<10	20	11	<10	15	11	150 以下
		六価クロム化合物 (mg/kg)	<10	<10	<10	<10	<10	<10	250 以下
		砒素及びその化合物 (mg/kg)	<10	<10	<10	<10	<10	<10	150 以下
		水銀及びその化合物 (mg/kg)	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	15 以下
		セレン及びその化合物 (mg/kg)	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	150 以下
ほう素及びその化合物 (mg/kg)		<50	<50	<50	<50	<50	<50	4000 以下	
ふっ素及びその化合物 (mg/kg)	100	<100	110	<100	<100	<100	4000 以下		
第三種有害物質	土壌溶出量	有機りん化合物 (mg/L)	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	検出されないこと
		アルキル水銀 (mg/L)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	検出されないこと
		ポリ塩化ビフェニル (mg/L)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	検出されないこと
		チウラム (mg/L)	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	0.006 以下
		シマジン (mg/L)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	0.003 以下
		チオベンカルブ (mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	0.02 以下

- 備考) 1. 基準値は、「都条例」に示される基準である。
 2. 土壌含有量については、乾燥固型物当りの測定値である。
 3. 「検出されないこと」とは指定の分析方法（環境省告示第 18 号）において、その結果が当該分析方法の定量下限値を下回ることをいう。

調査対象地における地下水の状況等

1. 対象地における地形地質及び地下水状況

対象地は JR 新小平駅から北東に約 300m の距離にあり、T.P. +80m 前後の台地に位置している。

「土地分類基本調査 地形分類図 川越・青梅」(平成 8 年 東京都)によると、対象地周辺の地形は図-1 に示されるとおり、「武蔵野立川中間面」に分類される。



出典：「土地分類基本調査 地形分類図 東京東北・東南部」(平成 11 年 東京都)

図-1 対象地周辺の地形

対象地付近における地質は、東京都土木技術支援・人材育成センターの「東京の地盤 (Web版)」に掲載されている過去に行われたボーリングデータ (図-2~3 参照) によると、以下のとおりである。

- ・調査対象地内：地盤高は T.P. 76.00m
- 地表面 ～ -0.90m 埋土
- 0.90m ～ -2.40m ローム
- 2.40m ～ -3.80m 凝灰質粘土
- 3.80m ～ -11.20m 砂礫

水位：GL-6.80m



出典：「東京の地盤 (Web版)」(東京都土木技術支援・人材育成センター)

図-2 ボーリング調査地点

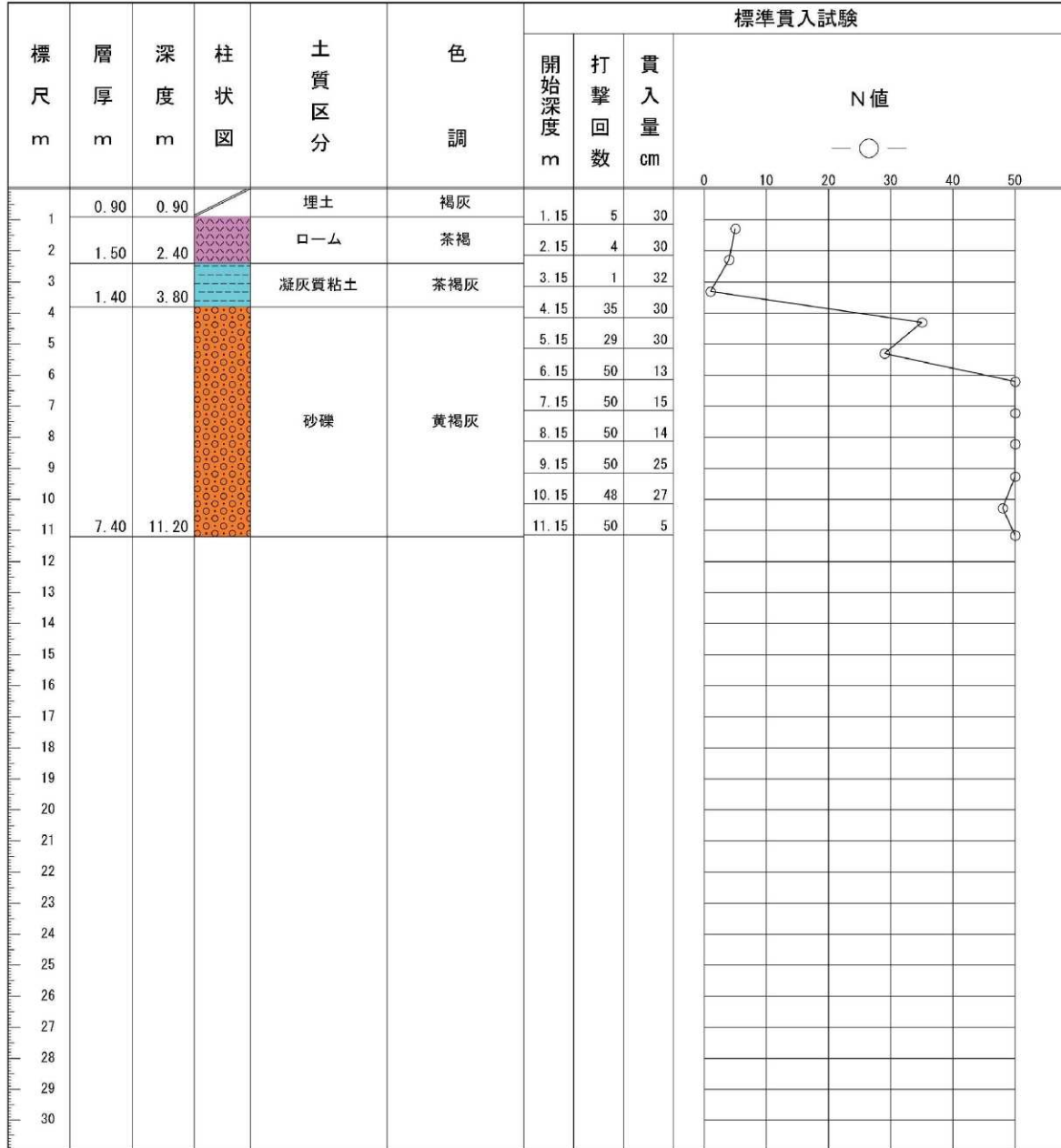
ボーリング番号 : 30430038

調査時期 : 1981年5月

表示座標 ※1 : 北緯=35度43分58秒 東経=139度28分19秒

孔口標高 ※2 : T.P. +76.00 m

孔内水位 : GL. -6.80 m



※1 表示座標は、調査地点のおおよその位置を示しています。
 ※2 孔口標高は、国土地理院発行の数値地図5mメッシュ（標高）より取得した値を表示しています。

出典 : 「東京の地盤 (Web 版)」 (東京都土木技術支援・人材育成センター)
 図-3 ボーリング柱状図

今後の土地利用計画

1. 今後の土地利用計画

学校給食センターの建替えを行う予定である。

【工事概要】

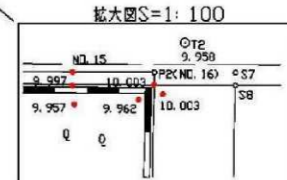
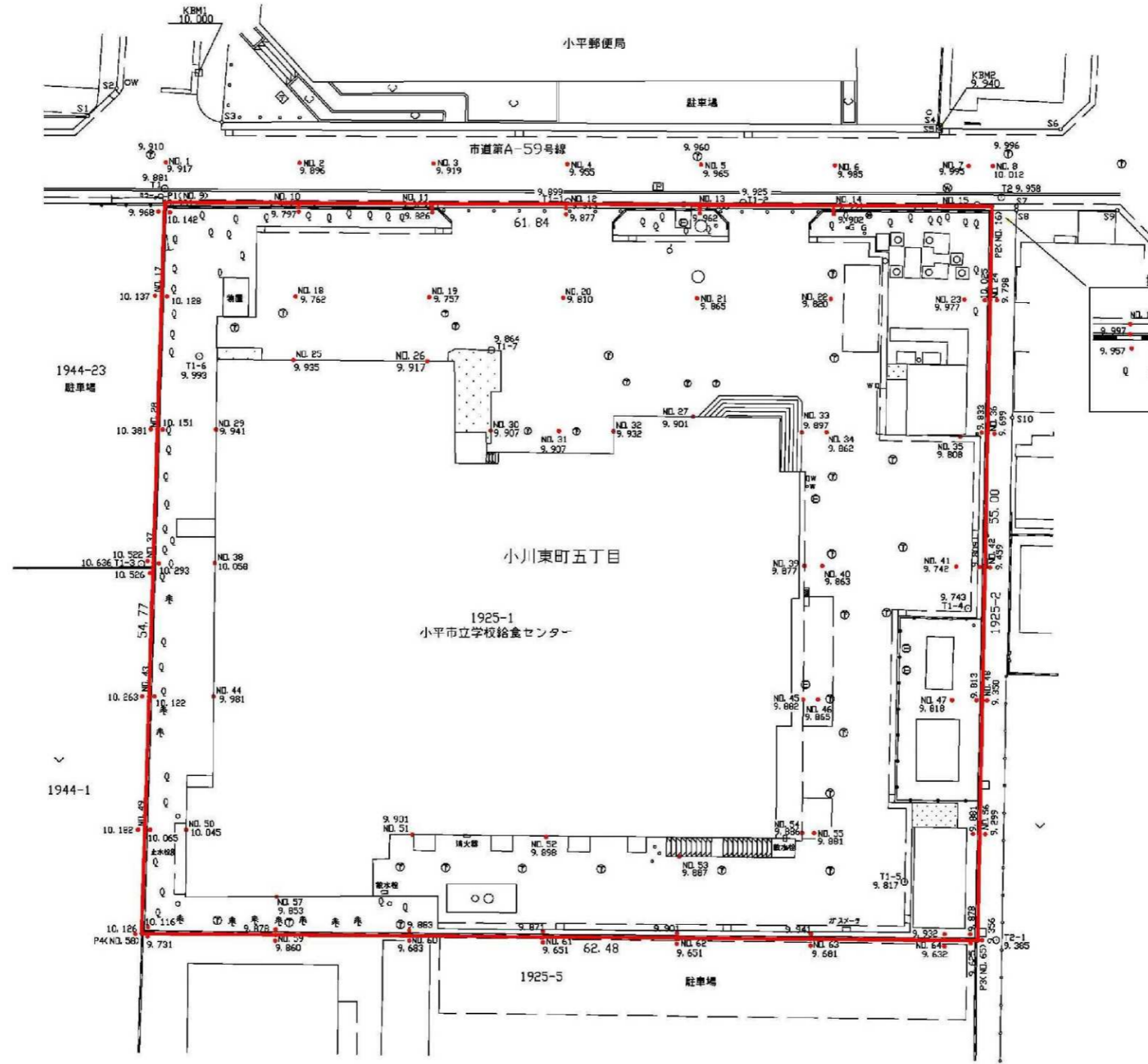
1. 敷地面積：3,412.11m²（登記簿面積）
2. 改変対象地面積：3,412.11 m²（うち掘削面積：3,412.11 m²）
3. 工事の種類：学校給食センターの建替え（最大掘削深度：1.0m）
4. 工事期間（予定）：○年○月○日～○年○月○日
5. 施工会社：未定

【平面図（解体時）】

小平市立学校給食センター用地平面図

小平市小川東町五丁目地内 縮尺1:250

: 敷地面積及び改変対象面積
 3,412.11m²
 (うち掘削面積 3,412.11m²)



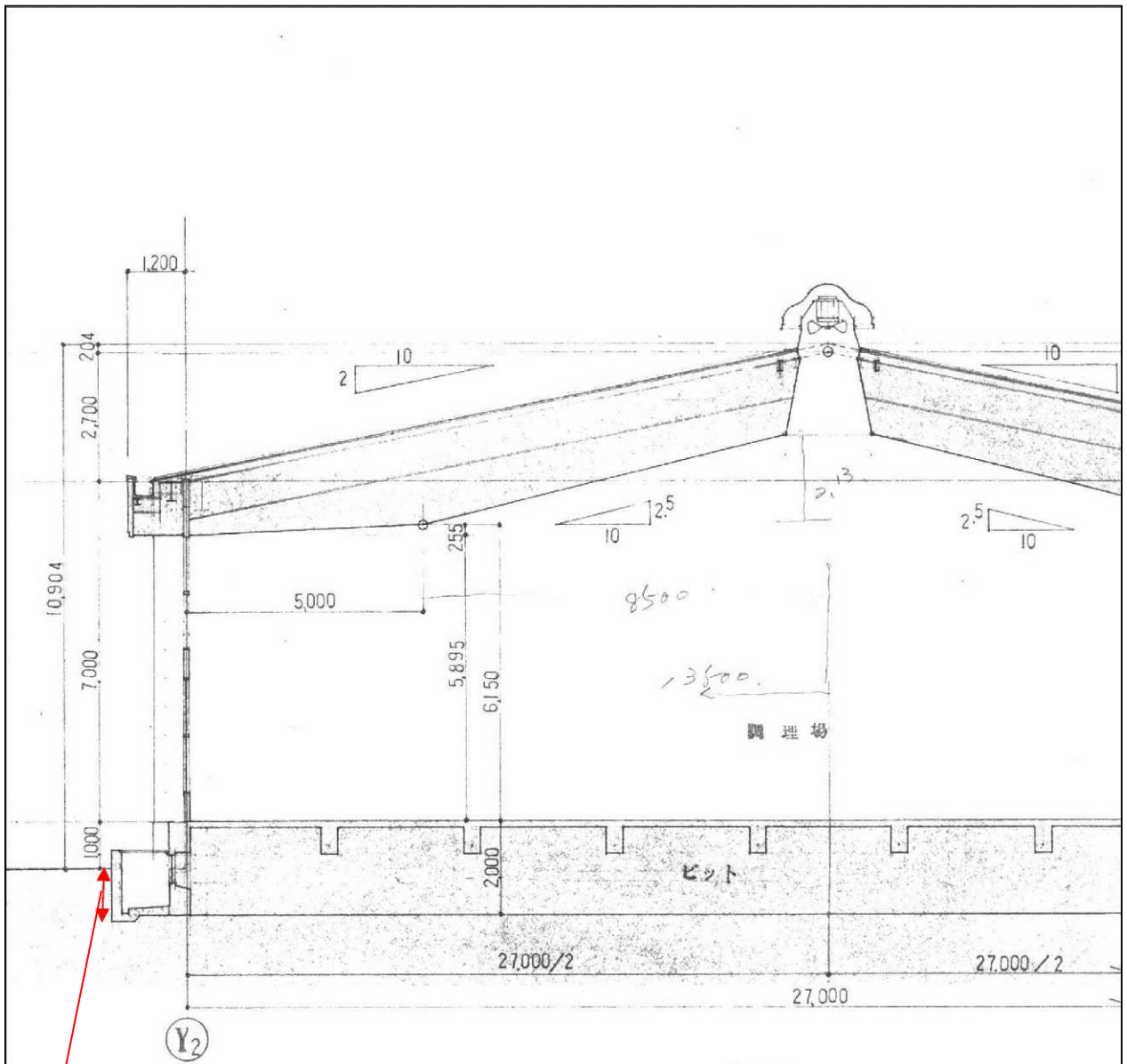
測点	X	Y	備 考
P1	298.961	200.026	良石標
P2	300.831	261.844	市石標
P3	245.837	262.682	市石標
P4	244.186	200.220	良石標

測点	X	Y	備 考
S1	305.225	194.049	市金屬標
S2	307.378	196.155	市金屬標
S3	305.116	204.100	ミカゲ石
S4	306.791	257.731	新基点
S5	306.491	257.711	市石標
S6	306.770	266.756	良石標
S7	300.886	263.666	市石標
S8	300.605	263.670	市石標
S9	300.862	271.211	良石標
S10	285.053	263.903	良プレート

測点	X	Y	備 考
T1	300.000	200.000	鉄
T1-1	300.048	230.149	鉄
T1-2	300.443	243.217	鉄
T1-3	271.854	199.236	刻み
T1-4	270.658	264.105	鉄
T1-5	250.053	257.051	鉄
T1-6	287.536	203.019	木杭
T1-7	288.761	224.825	刻み
T2	301.523	262.509	鉄
T2-1	245.920	264.075	鉄

図名	用地平面図
所在地	小平市小川東町五丁目地内
測量箇所	小平市立学校給食センター
作製年月	平成30年 1月
縮尺	1/250
図番	1/1
小平市都市開発部道路課	

【断面図（解体時）】



最大掘削深度 1.0m

【平面図（新築時）】

【断面図（新築時）】

土地利用の履歴等調査届出書

年 月 日

東京都知事殿

住所 東京都小平市小川町2番1333号

氏名 小平市



小平市長 小林 正則

(法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第117条第1項の規定により、土地利用の履歴等の調査を実施しましたので、次のとおり届け出ます。

土地の改変に係る事業の名称		小平市立学校給食センター施設整備		
土地の改変の場所		東京都小平市小川東町五丁目17番10号 (住居表示) 東京都小平市小川東町五丁目1925番1 (地番)		
対象地の概要	敷地面積	3,412.11m ²	用途地域	準工業地域
	うち改変面積	3,412.11m ²		
	現在の土地利用状況及び土地の改変の区域	△別紙 (1) のとおり		
	周辺の土地利用状況	△別紙 (2) のとおり		
	土地の改変の種類	学校給食センターの建替え (最大掘削深度 : 1.0m)		
	土地の所有者 (土地の所有者が届出者と異なる場合)	氏名又は名称 住所		
調査結果	別紙のとおり ※調査結果により対象地内において土壌汚染のおそれはないものとする。			
※受付欄				
連絡先	所属 : 小平市 小平市立学校給食センター			

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
2 △印の欄には、届出書に添付する各別紙に一連番号をつけた上、該当する別紙の番号を記入すること。
3 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

調 査 結 果

<p>特定有害物質の取扱事業場の設置状況 その他の土地の利用の履歴</p>	<p>対象地は、大正6年から昭和36年までは桑畑、農地が確認される。昭和39年に [] の所有となり、事務所・市場が新築されている。その後 [] 株式会社、小平市土地開発公社を経て昭和52年に小平市の所有となり、昭和57年以降は現在まで小平市立学校給食センターとして利用されている。</p> <p>また、ヒアリングによると、小平市立学校給食センターでの有害物質の使用履歴はない。</p> <p><u>総評</u> 以上から、対象地において有害物質の取り扱う可能性がある事業場等は確認されなかった。このため、土壌汚染のおそれがないものとする。</p> <p>なお、土地の改変時及び搬出先において、外観、臭気等により土壌に異常がみられる場合又は基準超過土壌が確認された場合には、その場所を調査し、汚染が認められるときには、その汚染の原因に応じて汚染土壌の拡散防止の措置を講じるものとする。</p>		
<p>特 定</p>	<p>工場・事業場等の名称</p>	<p>業種及び 主要製品</p>	
<p>有 害 物 質</p>	<p>特定有害物質の種類、 使用目的、使用形態等</p>		
<p>物 質</p>	<p>特定有害物質の使用状況</p> <p>使用期間 ~</p>		
<p>の</p>	<p>特定有害物質の排出状況</p>		
<p>使 用</p>	<p>特定有害物質の 使用場所等 △別紙 () のとおり</p>		
<p>、 排 出</p>	<p>地下施設の有無 及び概要 無</p>		
<p>等</p>	<p>地表の高さの変更及び 地質に係る情報 情報がなく不明である。</p>		
<p>状 況</p>	<p>土壌汚染対策法又は 条例に基づく 調査及び措置の履歴</p>		
<p>既 往 調 査 及 び 措 置 に 関 す る 情 報</p>	<p>既往調査及び 措置に関する情報</p>		
<p>そ の 他 特 記 事 項 (必 要 に 応 じ 図 面 等 を 添 付 す る こ と 。)</p>	<p>その他特記事項 (必要に応じ 図面等を添付すること。)</p>		

備考 1 別紙が2枚以上となる場合は、それぞれに番号を付けること。
2 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

土地利用の履歴等年表(1)

年代	対象地の土地利用状況	対象地の 土壌汚染の可能性	根拠資料
1921年 (大正10年)	対象地に桑畑が表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	旧版地図(1)・・・大正10年 国土地理院発行
1935年 (昭和10年)	対象地に桑畑が表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	旧版地図(2)・・・昭和10年 国土地理院発行
1947年 (昭和22年)	対象地に桑畑が表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	旧版地図(3)・・・昭和22年 国土地理院発行
	対象地に農地が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(1)・・・昭和22年 国土地理院発行
1956年 (昭和31年)	対象地に農地が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(2)・・・昭和31年 国土地理院発行
1961年 (昭和36年)	対象地に農地が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(3)・・・昭和36年 国土地理院発行
1964年 (昭和39年)	対象地の所有権が個人から██████████株式会社に 移転されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	土地登記簿
	家屋番号██████████の事務所、附属建物の██████、事務 所が新築されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	建物登記簿
1966年 (昭和41年)	対象地に建物は表記されていない。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	旧版地図(4)・・・昭和41年 国土地理院発行
1970年 (昭和45年)	対象地の所有権が██████████株式会社に移転されてい る。 なお、██████████株式会社は主に不動産業を行っている 会社である。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	土地登記簿 丸八殖産会社概要 商業登記簿
1972年 (昭和47年)	対象地に██████████が表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図(1)・・・昭和47年 (株)ゼンリン発行
1974年 (昭和49年)	対象地に建物、駐車場が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(4)・・・昭和49年 国土地理院発行
1976年 (昭和51年)	対象地の所有権が小平市土地開発公社に移転されて いる。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	土地登記簿
1977年 (昭和52年)	対象地の所有権が小平市に移転されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	土地登記簿
1979年 (昭和54年)	対象地に建物が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(5)・・・昭和54年 国土地理院発行
	対象地に個人名の建物が表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図(2)・・・昭和54年 (株)ゼンリン発行
1980年 (昭和55年)	家屋番号██████████の事務所、附属建物の██████、事務 所が取壊されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	建物登記簿
1982年 (昭和57年)	小平市立学校給食センターが開設される。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	ヒアリング記録
1983年 (昭和58年)	対象地に小平市立学校給食センターが表記されてい る。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図(3)・・・昭和58年 (株)ゼンリン発行
1984年 (昭和59年)	対象地に建物が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(6)・・・昭和59年 国土地理院発行
1991年 (平成3年)	対象地に市立学校給食センターが表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図(4)・・・平成3年 (株)ゼンリン発行
1992年 (平成4年)	対象地に建物が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(7)・・・平成4年 国土地理院発行
1997年 (平成9年)	対象地に市立学校給食センターが表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図(5)・・・平成9年 (株)ゼンリン発行
2004年 (平成16年)	対象地に市立学校給食センターが表記されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図(6)・・・平成16年 (株)ゼンリン発行
2008年 (平成20年)	対象地に建物が写っている。	土壌汚染の可能性は考えにくい。	空中写真(8)・・・平成20年 国土地理院発行

土地利用の履歴等年表(2)

年代	対象地の土地利用状況	対象地の 土壌汚染の可能性	根拠資料
2011年 (平成23年)	対象地に市立学校給食センターが表記されている。	土壌汚染の可能性 は考えにくい。	住宅地図(7)・・・平成23年 (株)ゼンリン発行
2018年 (平成30年)	対象地に市立学校給食センターが表記されている。	土壌汚染の可能性 は考えにくい。	住宅地図(8)・・・平成30年 (株)ゼンリン発行
2019年 (平成31年)	小平市立学校給食センターでの有害物質の使用履歴 はない。	土壌汚染の可能性 は考えにくい。	ヒアリング記録
	対象地は小平市立学校給食センターとして利用され ている。	土壌汚染の可能性 は考えにくい。	現地調査写真
【総評】土地利用の履歴等調査を旧版地図、住宅地図及び空中写真により調査を行った結果、有害物質を取り扱う可能性のある事業場等は確認されなかった。以上より、土壌汚染のおそれがないものとする。			

<ヒアリング記録>

ヒアリング実施日時：平成 31 年 2 月 5 日（火） 15:00

ヒアリング先：小平市立学校給食センター 職員

ヒアリング実施者：[REDACTED] 社員

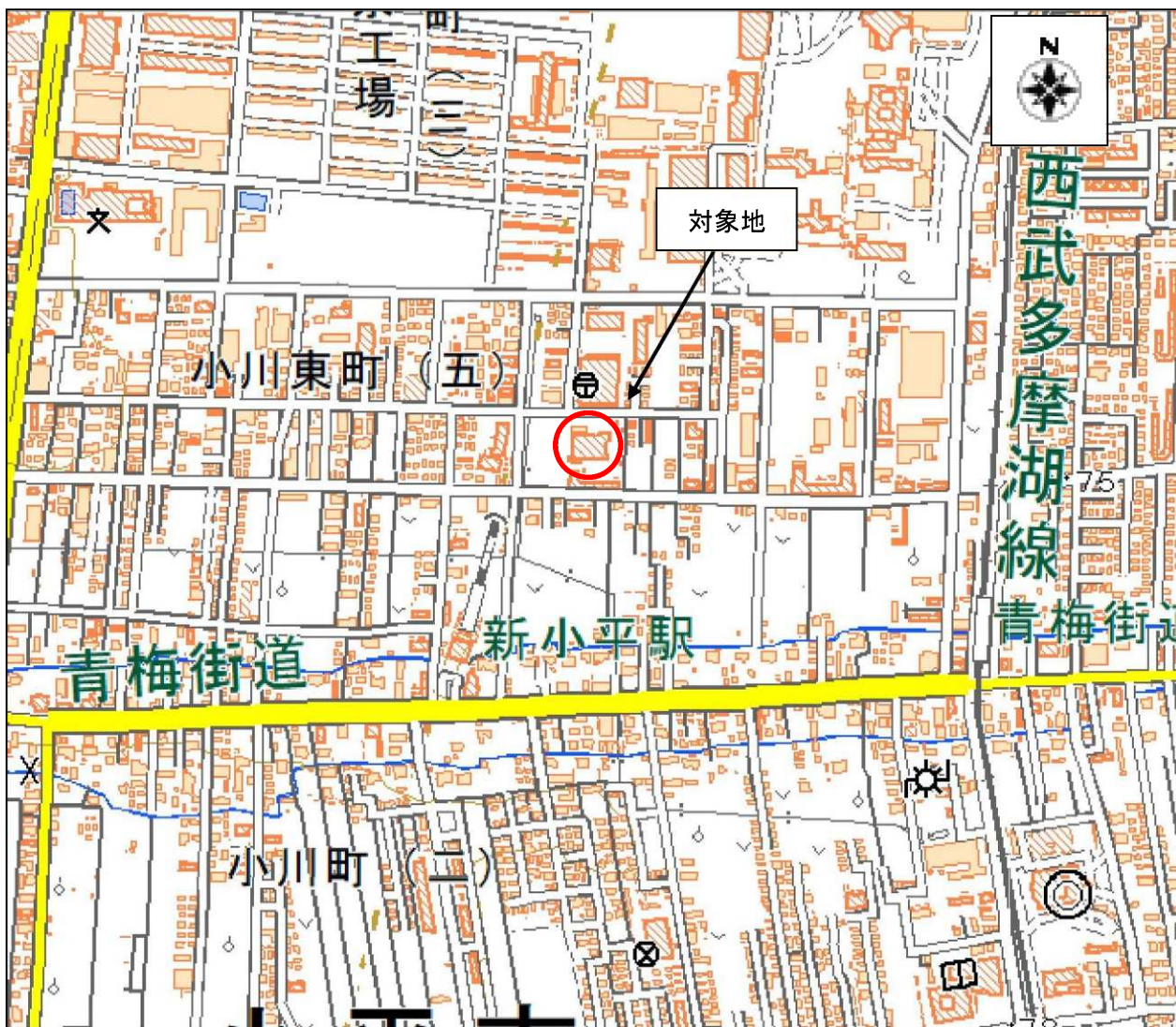
質問) 給食センターの稼働はいつ頃ですか。

回答) 昭和 57 年である。

質問) 給食センターでの有害物質の使用履歴等がありますか。

回答) ない。

対象地位置図



出典：「地理院地図」(国土地理院)

土地改変の概要

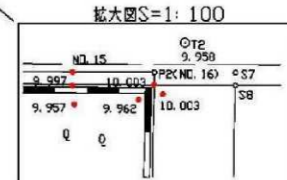
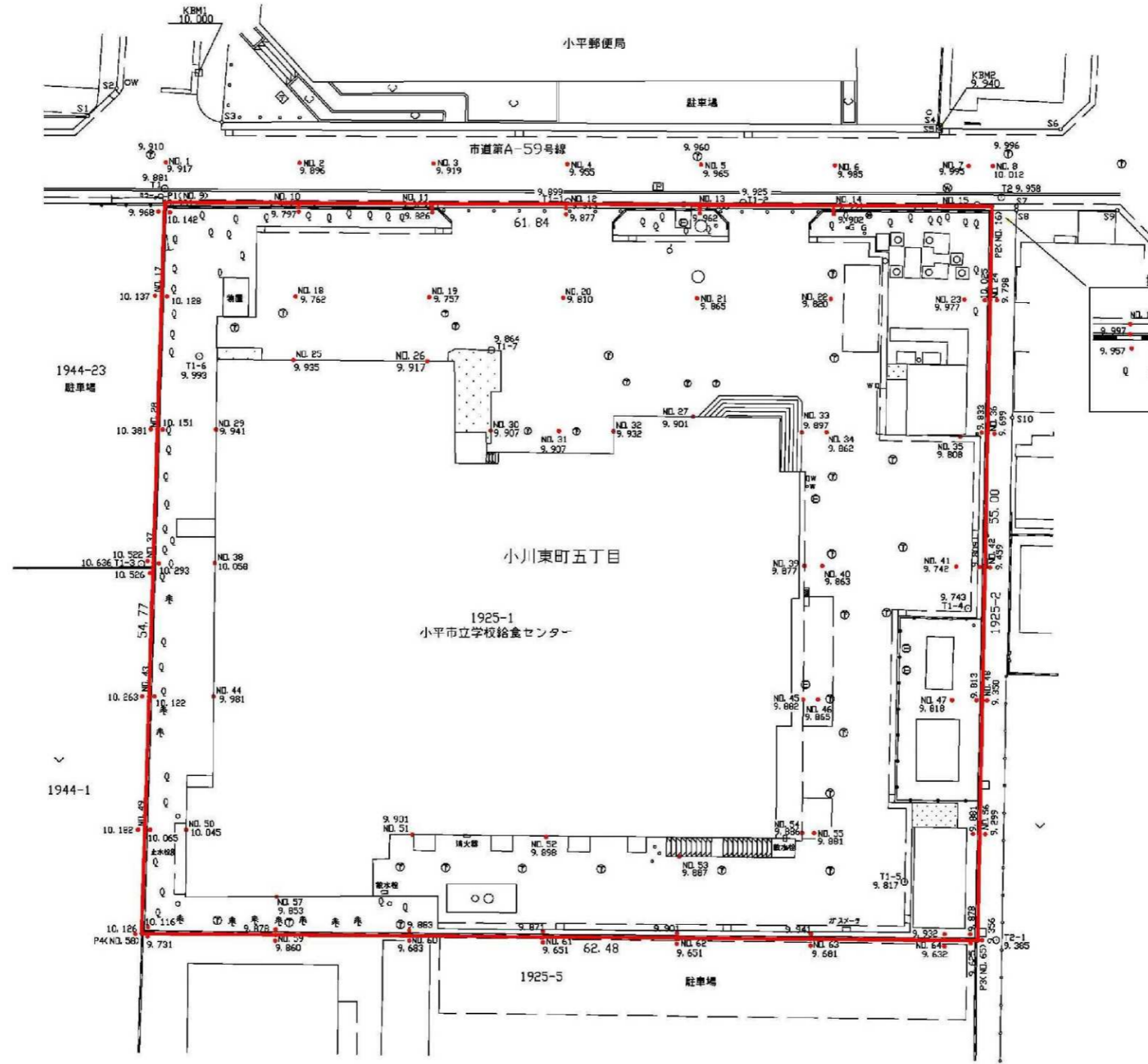
【工事概要】

1. 敷地面積：3,412.11m²（登記簿面積）
2. 改変対象地面積：3,412.11 m²（うち掘削面積：3,412.11 m²）
3. 工事の種類：学校給食センターの建替え（最大掘削深度：1.0m）
4. 工事期間（予定）：○年○月○日～○年○月○日
5. 施工会社：未定

【平面図（解体時）】

小平市立学校給食センター用地平面図
小平市小川東町五丁目地内 縮尺1:250

: 敷地面積及び改変対象地面積
 3,412.11m²
 (うち掘削面積 3,412.11m²)



境界点座標値

測点	X	Y	備 考
P1	298.961	200.026	良石標
P2	300.831	261.844	市石標
P3	245.837	262.682	市石標
P4	244.186	200.220	良石標

引照点座標値

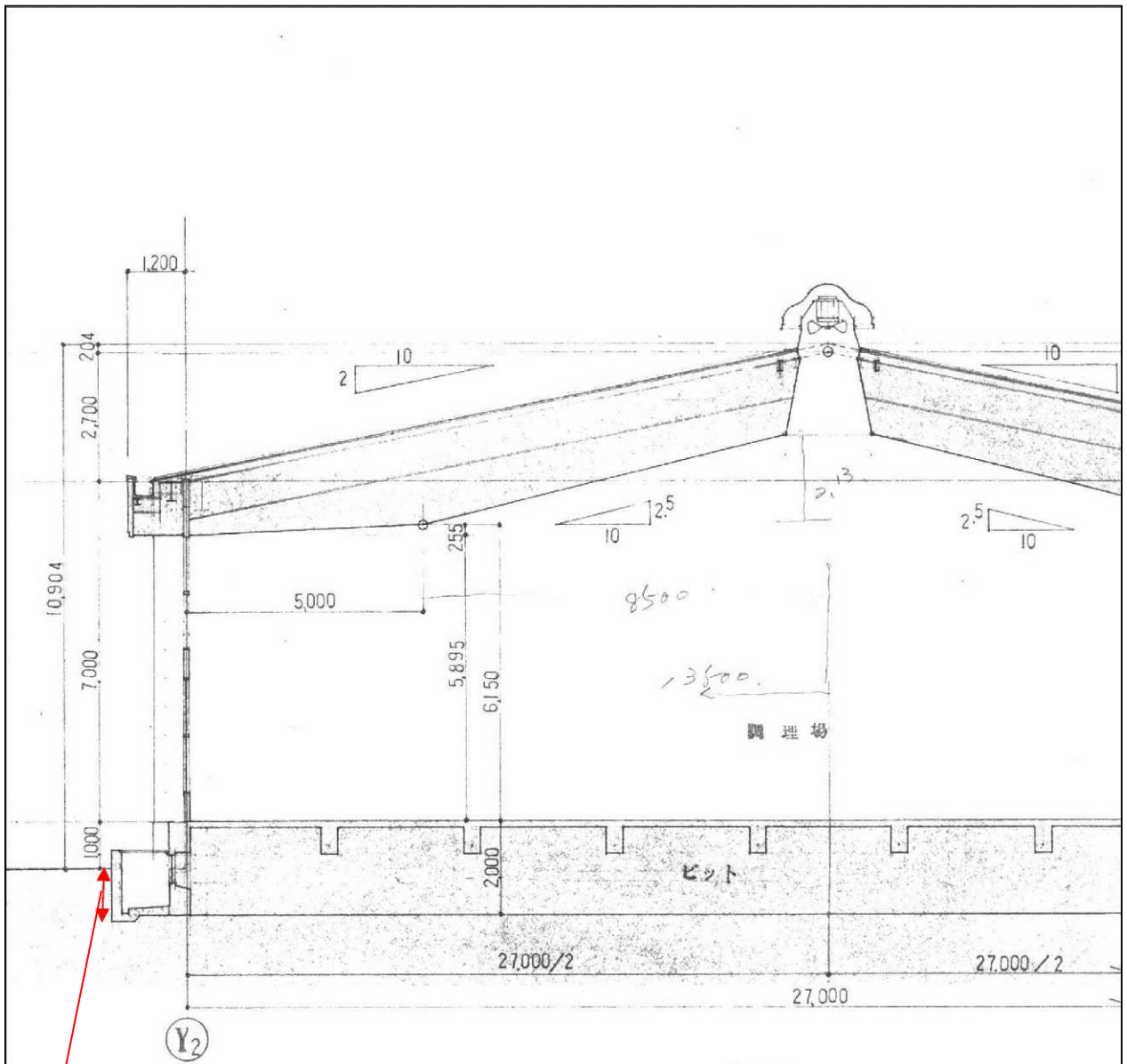
測点	X	Y	備 考
S1	305.225	194.049	市金屬標
S2	307.378	196.155	市金屬標
S3	305.116	204.100	ミカゲ石
S4	306.791	257.731	新基点
S5	306.491	257.711	市石標
S6	306.770	266.756	良石標
S7	300.886	263.666	市石標
S8	300.605	263.670	市石標
S9	300.862	271.211	良石標
S10	285.053	263.903	良プレート

基準点座標値

測点	X	Y	備 考
T1	300.000	200.000	鉄
T1-1	300.048	230.149	鉄
T1-2	300.443	243.217	鉄
T1-3	271.854	199.236	刻み
T1-4	270.658	264.105	鉄
T1-5	250.053	257.051	鉄
T1-6	287.536	203.019	木杭
T1-7	288.761	224.825	刻み
T2	301.523	262.509	鉄
T2-1	245.920	264.075	鉄

図名	用地平面図
所在地	小平市小川東町五丁目地内
測量箇所	小平市立学校給食センター
作製年月	平成30年 1月
縮尺	1/250
図番	1/1
小平市都市開発部道路課	

【断面図（解体時）】

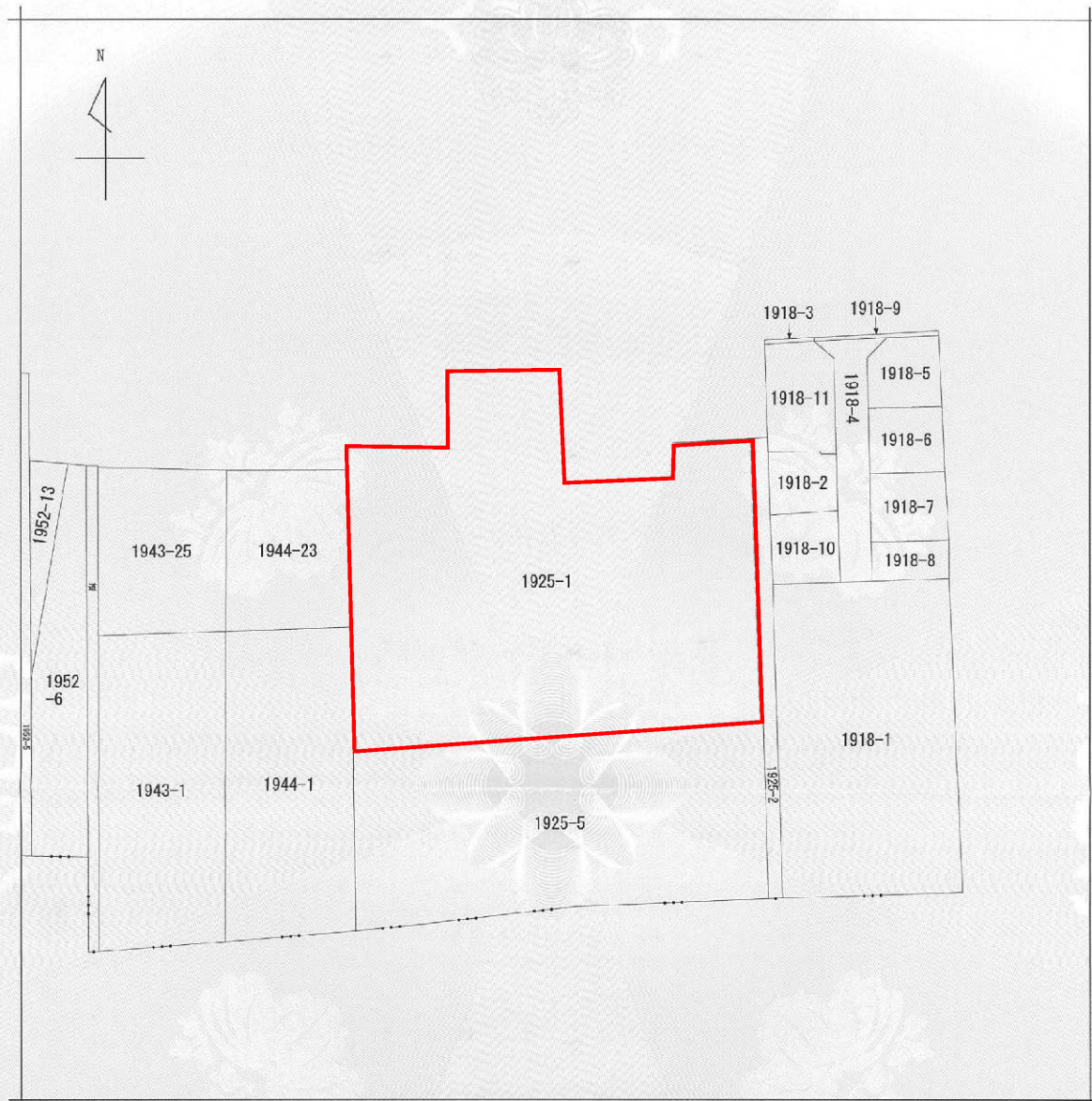


最大掘削深度 1.0m

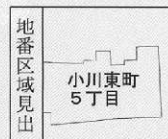
【平面図（新築時）】

【断面図（新築時）】

公 図



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	小平市小川東町五丁目			地番	1925番1		
出力尺	1/600	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日(原図)			補事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

平成31年1月23日
東京法務局田無出張所
地図整理番号：M16892
(1/1)

登記官

坂牧春男

